

2023～2024 年度 目録委員会報告

2026 年 9 月 1 日

日本図書館協会目録委員会

2022 年度末の退任委員はなく、2023 年度新たに三村千明委員（NII）を加えた陣容で今期をスタートした。期中の 2023 年度末に安食委員、谷口委員、善波委員が退任し、2024 年度新たに佐藤眞一（東京都立図書館）、橋詰秋子（実践女子大学）、星理絵子（東京大学）の 3 委員が就任した。

NCR2018 年版の維持活動としては、前期の 2022 年度に、委員会で決定した内容面の部分的な更新事項を PDF 版に反映していくという方針決定と最初の実施（2023 年 3 月）を行っており、これを引き続き軌道に乗せていくことが今期の課題であった。刊行後に出された委員会内外からの質問等や解説書およびデータ作成事例作成の過程で明らかになった問題点などから対象を選び、更新の要否・内容について検討を重ねた。その結果、2023 年度中に、複製資料（復刻、デジタル化等）と原本との関連の記録の見直し、出版表示等の情報源について奥付を優先する別法の新設、出版日付を（従来通り）当該版の最初の刊行日付とすることの明確化、総説掲載の概念モデル図の部分修正（矢印の双方向化）の 4 点についての修正案を固めた。このうち複製資料と原本との関連の記録の見直しは、関連のエレメント「体现形と個別資料との間の関連」を新設して関連指示子も組み直すもので、刊行後はじめてのエレメント新設となった。なお、更新事項の候補としては他に体现形・個別資料に対する典拠形アクセス・ポイントについての条項整備もあったが、RDA の動向調査等を経て見送ることとした。4 点の更新について、2024 年 5 月 1 日付で PDF 版への反映作業を行った。索引、統合ファイルを含め 11 ファイルを更新し、変更事項は「更新事項累積一覧」に追加した。その後 2024 年度にも新たな検討を行い、エレメント「体现形に関する注記」の使用方法に関する明確化、複数の創作者による共著作の場合の典拠形アクセス・ポイントについての条項整備（版によって創作者の表示順が異なる場合等）の 2 点についての修正案を固めたが、反映作業は年度内に行えず次期送りとなった。

ウェブサイトの「NCR2018 年版エレメント・語彙等データ提供」ページで行っている LOD データ提供について、2024 年 8 月 17 日に前記の 2024 年 5 月付内容更新（エレメント、関連指示子）の反映を行った。また、RDF 語彙データを用いて「データ作成事例」データを表現した「RDF データ仕様例」を 2023 年 3 月に公開したが、2023 年 4 月 1 日のデータ作成事例追加（後述）に合わせてデータ追加（および既存データの部分修正）を行った。その後 2024 年 9 月 24 日にも、データ作成事例の更新に合わせた追加・修正を行った。なお、谷口委員の退任に伴い、2024 年度以降は橋詰委員が担当を担うこととなった。

冊子体は、2024 年 11 月に第 5 刷発行の運びとなった。2022 年度から PDF 版内容更新により冊子体と PDF 版は同期しなくなったため、誤植訂正は、PDF 版においては原則直近の内容更新時に、冊子体は次回増刷時に行うこととした。2023 年 3 月の内容更新時に、冊子体第 4 刷発行（2022 年 1 月）以降に発見された誤植（2 件）の PDF 版を修正するととも

に、「第4刷正誤表」をウェブサイトに掲載していた。その後外部の指摘により発見された2件について、2024年5月にPDF版を修正するとともに、「第4刷正誤表」に加えた。冊子体については、「第4刷正誤表」分すべて（4件）を第5刷で修正した。

NCR2018年版に関して寄せられた質問等については、引き続き随時検討して回答を行った。外部からの質問等は6名・機関からの16件であった。その他、委員会内で出された疑問等についても随時検討を行った。

NCR2018年版の普及活動については、データ作成事例の増強に努めた。解説書『『日本目録規則 2018年版』入門』掲載分等を2021年12月に公開した後、2022年度に入ってから、各委員が分担ローテーションに従って1件ずつ事例を選定・作成し、それを順次委員会で検討するという形をとった。2022年度に確定した事例6件11データについて、今期がはじまる2023年4月1日付で「データ作成事例」ページから公開した（あわせて、公開済事例の一部も修正）。その後2023年11月までに検討・確定した事例5件8データについて、2024年3月15日付で公開した。対象の選定を各委員に任せた結果であるが、映画を原作とする絵本、下位書誌レベル（内容著作）、改題を重ねた著作、総合タイトルのない資料、本体と解説をセットにした資料、付属の音声CDを持つ資料等、複雑な資料も多く委員会内の検討にも時間を要した。2023年11月以降、後述する目録調査にも注力するため、やや規模を縮小して委員の分担ローテーションによる事例作成・検討を継続した。これとは別に、前記のNCR2018年版内容更新によって作成事例の更新が必要になるものがあった。2024年9月24日、2024年5月の内容更新に対応した修正（体現形と個別資料の関連等）と1データ（図書のデジタル化）の追加を行った。

2022年1月に刊行された解説書『『日本目録規則 2018年版』入門』（木村委員編著 目録委員会監修）は、2024年7月に第2刷発行となった。

2023年7月の委員会で、2025年度に「目録の作成と提供に関する調査」の実施をめざして準備を進めることを決定した。目録委員会では1964年（「図書の整理」に関する調査）以来8～13年間隔で公共図書館・大学図書館等を対象とした悉皆調査を行ってきた。2010年実施の前回調査から時間が経つなかで前期から課題としてきたが、NCR2018年版の実装状況等から2025年度実施が適切と判断した。委員会内に鵜田委員をチーフとするWGを置き、準備を進めることとなった。2023年度中は、前回までの目録調査や2023年に分類委員会が実施している調査に関する情報収集を行い、委員会の2024年度事業計画に2025年度実施のための準備作業を計上した。2024年度に入ってWGの陣容を見直し、調査方法・調査対象・調査内容に関する具体検討に入った。調査方法については、回答側・集計側双方の労力を小さくするためウェブフォーム（Google フォーム）を主とし、フォーム回答が難しい場合に備えExcel 調査票を併用することとした。調査対象図書館については前回調査に合わせ、公共図書館は中央館に分館分も含む回答を、大学図書館等は中央館・分館それぞれに回答を依頼することとした。調査内容の設問構成については、前回調査との継続性を考慮しつつ情報環境等の進展を踏まえて設問の変更・追加・削除を、かなりの時間をかけて検討した。2025年2月までに調査票の内容をほぼ固め、3月から委員会内および外部協

力者によるロールプレイ（仮想回答）を実施した。調査時期は当初 2025 年 7 月頃と予定して委員会の 2025 年度事業計画に計上したが、その後図書館現場の業務状況等を考慮して 9 ～10 月と改めた。なお、本格検討に先立つ 2023 年 8 月 18 日、ウェブサイトに「目録の作成と提供に関する調査」ページを新設し、過去の調査の一覧と前回の 2010 年調査報告書（有償頒布）の PDF ファイルを公開するとともに 2025 年調査予定であることも記載して、調査に関する周知をはかった。

その他の委員会活動としては、目録規則に関わる国内の諸動向について、随時情報共有を行った。また NCR の将来検討に役立てるべく、IFLA LRM や RDA 公式版等の国際動向についても断続的ではあるが情報共有を行った。

NCR の旧版について、NDL デジタルコレクションでデジタル化されているもののほとんどが「国立国会図書館内限定」扱いであった。JLA 執行部・事務局の理解により NDL との間で許諾処理が実施され、新版予備版までのものが「ログインなしで閲覧可能」となった。これに伴い 2023 年 10 月 23 日、委員会ウェブサイト「過去の NCR」ページを新設し、NCR 各版の書誌事項と NDL デジタルコレクションへのリンク情報を掲載した。

2023～2024 年度目録委員会委員

渡邊 隆弘（委員長）（帝塚山学院大学）
安食 優子（～2024.3）（東京大学）
小野塚 由希子（国立国会図書館）
川本 真梨子（慶應義塾大学）
木村 麻衣子（日本女子大学）
佐藤 眞一（2024.4～）（東京都立図書館）
善波 敦子（～2024.3）（東京都立図書館）
谷口 祥一（～2024.3）（慶應義塾大学）
鵜田 拓哉（共立女子大学）
橋詰 秋子（2024.4～）（実践女子大学）
星 理絵子（2024.4～）（東京大学）
三村 千明（国立情報学研究所）
村上 一恵（国立国会図書館）
村上 遥（東京外国語大学）
横山 英子（図書館流通センター）